

**(報告)「高レベル放射性廃棄物の処分をテーマとした Web 上の討論型世論調査」**

**1 現状及び問題点**

日本学術会議は核のごみ処分に関し、2012 年に暫定保管と総量管理を通じた国民的合意形成という理念の提示、2015 年にその具体的な政策の提言を行った。そしてこのたび国民的合意形成を図る実践の指針として、Web 上の討論型世論調査 — ミニ・パブリックスによる草の根の国民的討議を触発する社会的実験 — を実施し、その意義を報告としてまとめた。

**2 報告の内容**

(1) 地層処分：討議の前と後では、「地層処分に賛成する」と答えた人の割合は、約 33%から約 49%に増加し (p 値=0.032)、「処分場を自らの自治体に受け入れることに賛成」と答えた人の割合も、討議前 11.9%から討議後 23.8%に増加 (p 値=0.245)。

(2) 暫定保管：「地層処分に性急に着手するのではなく、時間をかけて、広く国民的議論をおこなうべきである」とする意見は 60%→75%に増加 (p 値=0.056)。暫定保管期間については討議前には「10 年未満」が過半 (56%) を占めていたが、討議後には、「10～30 年」が最も多くなり 42%になる (p 値=0.000)。学術会議の暫定保管 (30 年+20 年) に近くなっている。

(3) 総量管理：核のごみの処分方法や処分地の議論は、①社会的に受け入れ可能な核のごみの総量について決定してから行うべきとする意見が、討議に関わらず高い割合 (60%前後)。②核のごみが社会的に受け入れ可能な総量を超える場合は原発依存度を見直すべきとする意見は、討議の前後で変わらず 80%強。→原発に対する歯止めを強く意識

(4) 今回の実験は、無作為に選ばれたミニ・パブリックスによる民主的な討議が核のごみ処分に対する理解を深め、処分についての必要性と責任感の醸成に寄与することを示唆。

核のごみの処分方法に関しては市民同士の議論を高めていく必要がある。討論型世論調査は、課題が残されてはいるが、核のごみの処分についての国民的合意形成に有効な方法である。